平成 21 年度農林水産生きものマークモデル事業

生物多様性保全に貢献する農林水産分野の取組に 関するアンケート調査

【調查結果概略】

平成 21 年度農林水産生きものマークモデル事業の一環として、生きものマークをはじめとして、国内各地で行われている生物多様性の保全に貢献する農林水産分野の取組事例についての知見を収集することを目的に、「生物多様性保全に貢献する農林水産分野の取組に関するアンケート調査」を実施しました。以下に調査方法と調査結果を整理しています。ご参照いただければ幸いです。

平成 22 年 1 月

株式会社アミタ持続可能経済研究所

1. 調查方法

(1) アンケート調査の方法

生物多様性保全に貢献する農林水産分野の取組に関するアンケート調査の実施方法は、図表1に示すとおりである。

生物多様性保全に貢献する農林水産分野の取組をしている日本全国の主体を対象に、平成 21 年(2009 年) 9 月~12 月にかけてアンケート調査を実施した。調査票の回収率は 58.1%である(136 通送付・送信、79 通回収)。

図表 1:アンケート調査の方法

対象

・生物多様性保全に貢献する農林水産分野の取組をしている日本全国の主体(文献調査、都道府県庁からの照会結果をもとにピックアップ)

実施時期

・平成21年(2009年)9月~12月

調査票の配布・回収

- ・郵送もしくは電子メールで調査票を配布
- ・FAX もしくは電子メールで回答結果を回収

調査票の回収率

・136 の主体に調査票を送付し、79 の有効回答を得た(回収率 58.1%)。

また、調査票における主な質問項目は図表2に示すとおりである。ここでは、回答者の所属組織名、氏名等の基礎情報について尋ねたのち、生物多様性の保全や利用の方法、産物の販売状況、情報発信や関係者とのコミュニケーションの方法、「生きものマークの手引き」に記載すべき情報等に関する質問を行っている。

図表 2:主な質問項目

- ・回答者の基礎情報 (所属組織名、氏名等)
- ・生物多様性保全に関する取組の概略
- ・生物多様性の保全や利用の方法
- ・産物の販売状況
- ・情報発信や関係者とのコミュニケーションの方法
- ・あなたが知りたい情報や「生きものマークの手引き」に記載すべき情報 等

2. 調査結果

回答者の基本属性

1) 回答者住所(地域ブロック別)

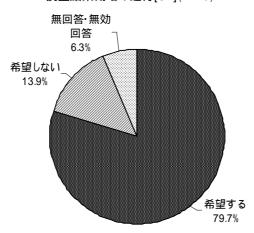
回答者の住所(地域ブロック)は、「東北(24.1%)」が最も多く、次いで「東海(20.3%)」「北陸(15.2%)」の順となった。

無回答·無効 九州·沖縄 回答 北海道 10.1% 0.0% 2.5% 四国 5.1% 東北 24.1% 中国 2.5% 近畿 13.9% 関東 6.3% 東海 北陸 20.3% 15.2%

回答者住所(地域ブロック別)[FA分類](N=79)

2) 調査結果概略の送付

アンケート調査の調査結果概略の送付については、「希望する(79.7%)」とした回答が多くなった。

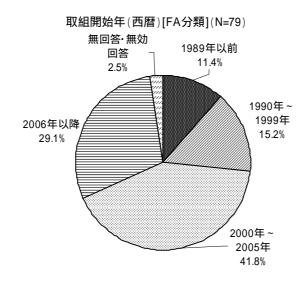


調査結果概略の送付[SA](N=79)

生物多様性保全に貢献する農林水産分野の取組について

1) 取組開始年

生物多様性保全に貢献する農林水産分野の取組(以下、「生物多様性保全に関する取組」と呼ぶ)を開始した時期については、「2000年~2005年(41.8%)」が最も多く、次いで、「2006年以降(29.1%)」「1990年~1999年(15.2%)」の順となった。



2) 実施主体(主な自由回答)

実施主体については、生産者によるものに加え、行政機関、研究機関、自然保護 グループ、民間企業、各種協同組合など、多様な主体の参画があるとした回答も 多くなった。また生産者については、グループ化を図っているとした回答と、単 独の生産者が実施主体となっているとした回答の双方があった。

3) 該当分野

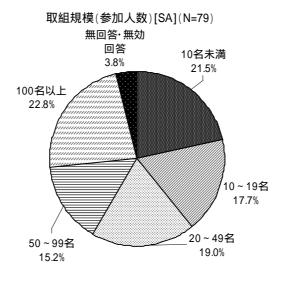
取組の該当分野については、「農業(63.3%)」が最も多く、次いで、「水産業 (25.3%)」「林業(8.9%)」の順となった。

無回答·無効 回答 その他 1.3% 1.3% 水産業 25.3% 農業 63.3% 林業 8.9%

該当分野[SA](N=79)

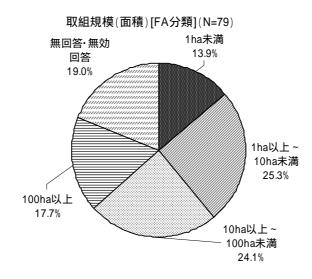
4) 取組規模(参加人数)

生物多様性保全に関する取組の規模(参加人数)については、「100 名以上 (22.8%)」が最も多く、次いで、「10名未満(21.5%)」「20~49名(19.0%)」 の順となった。比較的ばらつきがある回答結果だといえる。



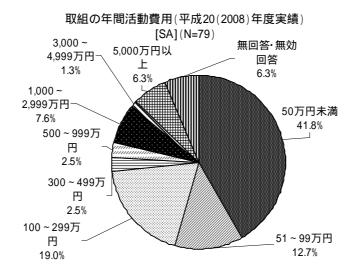
5) 取組規模(面積)

生物多様性保全に関する取組の規模(面積)については、「1ha 以上~10ha 未満 (25.3%)」が最も多く、次いで、「10ha 以上~100ha 未満 (24.1%)」「100ha 以上 (17.7%)」の順となった。参加人数と同様に、比較的ばらつきがある回答結果 だといえる。



6) 取組の年間活動費用(平成20(2008)年度)

生物多様性保全に関する取組の年間活動費用(平成 20(2008)年度)については、「50 万円未満(41.8%)」が最も多く、次いで、「100~299 万円(19.0%)」「51~99 万円(12.7%)」の順となった。



7) 助成金の活用状況 (平成20(2008)年度)(主な自由回答)

助成金の活用状況(平成 20(2008)年度)については、約半数(40 主体)が何らかの助成金を活用していると回答した。

活用している助成金の内容については、農地・水・環境保全向上対策や環境・生態系保全活動支援事業などの国による助成金の他、都道府県や市町村による助成金、民間企業による基金などを活用しているとした回答が見られた。

農林水産業を通じた生物多様性の保全や利用の方法などについて

1) 保全や利用の対象、方法、効果(主な自由回答)

保全や利用の対象、方法、効果については、それぞれ以下のような回答が得られた。

農業分野では、メダカ、ドジョウ、ホタルなどの個別の生物を対象にしているとした回答のほか、複数の生物あるいは水田や草原等の生態系を対象にしているとした回答が見られた。利用・保全の方法については、農法の工夫(農薬の使用量削減など)、水管理の工夫(冬期湛水など)、水路やビオトープの設置(水田魚道など)、侵略的外来生物の駆除、清掃・浄化活動(草刈りなど)、生きもの調査の実施といった回答が見られた。効果については、希少種や在来種、生態系の保全といった生物多様性保全に直接関連する内容に加え、関係者間での認知度向上、連携強化といった内容の回答も見られた。

林業分野では、広葉樹/針葉樹に加え、イヌワシ等の鳥類を対象としている回答が見られた。利用・保全の方法については、間伐の促進、広葉樹の植栽などの林内整備(択伐、下刈、歩道整備)水田跡地でのビオトープ整備、森林認証の取得、モニタリング調査などの回答が見られた。効果については、森林生態系の保全に加え、保全参加主体の増加、土砂の流亡の軽減、木材の販売価格の向上といった内容の回答も見られた。

水産業分野では、アサリ、シジミ、カツオ等の個別の生物を対象にしているとした回答のほか、藻場、干潟などのエリアを対象としているとした回答が見られた。 利用・保全の方法については、漁獲方法の工夫(操業禁止区域・期間の設定、採捕サイズ制限等)のほか、産卵繁殖場の造成、侵略的外来生物(魚)の駆除、種苗放流、漁場の清掃などの回答が見られた。効果については、対象魚種の資源回復、漁場環境の改善などの回答が見られた。

2) 保全や利用の技術的指導者・アドバイザー

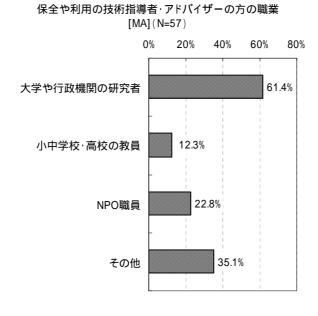
農林水産業を通じた生物多様性の保全や利用の技術的指導者・アドバイザーについては、「いる (72.2%)」とした回答が多くなった。

無回答・無効 回答 2.5% いない 25.3% いる 72.2%

保全や利用の技術指導者·アドバイザー[SA](N=79)

3) 保全や利用の技術的指導者・アドバイザーの職業

保全や利用の技術的指導者・アドバイザーがいるとした回答者に、その職業について該当するものを全て選んでもらったところ、「大学や行政機関の研究者(61.4%)」が最も多くなった。



- 7 -

4) 保全や利用面での課題(主な自由回答)

保全や利用面での課題については、それぞれ以下のような回答が得られた。

農業分野では、雑草対策等の技術開発、収量低下への対応(販売価格の向上)労力の増加、周辺の生産者の理解の欠如、資金力の欠如、リーダーや連携協力者の必要性、教育機関との連携不足といった回答が見られた。

林業分野では、農業分野と同様に、資金力の欠如といった回答のほか、安全性を 高めるための技術習得といった回答も見られた。

水産業分野では、効果の把握、造成後の維持管理、資金確保といった回答が見られた。

産物の販売状況について

1) 販売を行っている産物(主な自由回答)

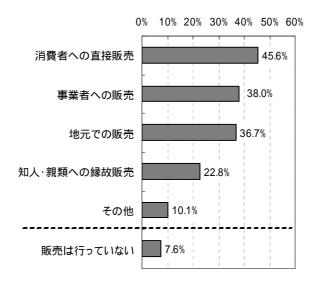
販売を行っている産物については、それぞれ以下のような回答が得られた。

農業分野では、米を挙げた回答が多くなったほか、各種野菜類を挙げた回答も見られた。また、林業分野では、木材の他、シイタケ等の林産物、紙を挙げた回答も見られた。水産業分野では、各種魚介類・藻類やその加工品を挙げた回答が見られた。

2) 販売方法

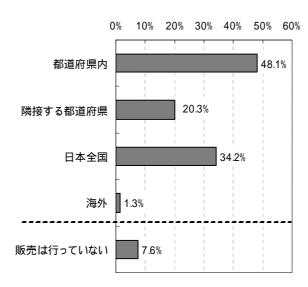
生物多様性の保全を行いつつ生産・販売を行っている産物(農林水産物)の販売方法について、あてはまるものを全て選んでもらったところ、「消費者へ直接販売(45.6%)」が最も多く、次いで、「事業者への販売(38.0%)」「地元での販売(36.7%)」の順となった。一方、「販売は行っていない(7.6%)」とした回答者は少数に留まった。

販売方法[MA](N=79)



3) 販売エリア

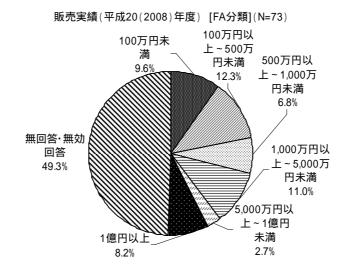
同様に、販売エリアについて、あてはまるものを全て選んでもらったところ、「都 道府県内(48.1%)」が最も多く、次いで、「日本全国(34.2%)」「隣接する都道 府県(20.3%)」の順となった。



販売エリア[MA](N=79)

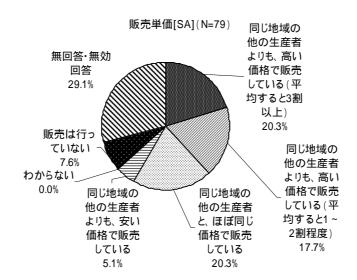
4) 販売実績(平成20(2008)年度)

何らかの産物の販売を行っている主体に対して販売実績(平成20(2008)年度)について尋ねたところ、無回答・無効回答を除くと、「100万円以上~500万円未満(12.3%)」が最も多く、次いで、「1,000万円以上~5,000万円未満(11.0%)」「100万円未満(9.6%)」の順となった。



5) 販売単価

産物の販売単価の目安について尋ねたところ、「同じ地域の他の生産者よりも、高い価格で販売している(平均すると3割以上)(20.3%)」と「同じ地域の他の生産者と、ほぼ同じ価格で販売している(20.3%)」が最も多くなった。また、「同じ地域の他の生産者よりも、高い価格で販売している(平均すると1~2割程度)(17.7%)」も含めると、同じ地域の他の地域の生産者よりも少しでも高い価格で販売しているとした回答は全体の4割程度となった。



6) 販売面での課題(主な自由回答)

販売面での課題については、それぞれ以下のような回答が得られた。

農業分野では、(需要量に対する)生産量の少なさ、消費者・流通の販売価格への 理解不足、販路の確保、広報・周知の不足といった回答が見られた。

林業分野では、購買層の開拓、流通の仕組み作りいった回答が見られた。

水産業分野では、(需要量に対する)生産量の少なさ、知名度不足、安価な外国産 との競合といった回答が見られた。

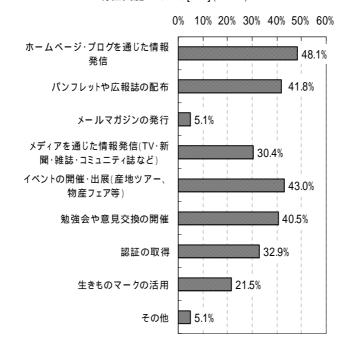
情報発信や関係者とのコミュニケーションの方法について

1) 情報発信やコミュニケーションの実施状況

(a) 現在実施している

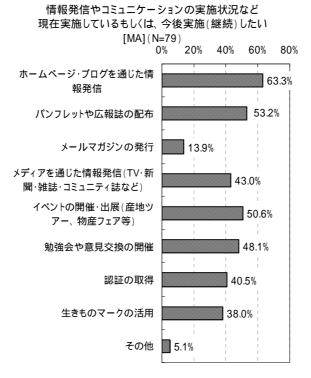
生物多様性保全に関する取組に関連して、現在実施している情報発信やコミュニケーションについて、あてはまるものを全て選んでもらったところ、「ホームページ・ブログを通じた情報発信(48.1%)」が最も多く、次いで、「イベントの開催・出展(産地ツアー、物産フェア等)(43.0%)」「パンフレットや広報誌の配布(41.8%)」「勉強会や意見交換の開催(40.5%)」の順となった。また、「生きものマークの活用(21.5%)」を挙げた回答者も2割程度存在した。

情報発信やコミュニケーションの実施状況など 現在実施している[MA](N=79)



(b) 現在実施している、もしくは、今後実施(継続)したい

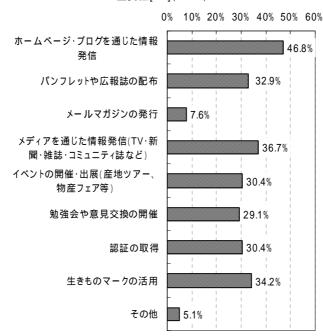
現在実施している情報発信やコミュニケーションに加え、今後実施したい(継続したい)ものを全て選んでもらったところ、「ホームページ・ブログを通じた情報発信(63.3%)」が最も多く、次いで、「パンフレットや広報誌の配布(53.2%)」「イベントの開催・出展(産地ツアー、物産フェア等)(50.6%)」の順となった。また、「生きものマークの活用(38.0%)」を挙げた回答者も4割程度存在した。



「現在実施している」かどうかを尋ねる質問に対する回答結果と「今後実施(継続)したい」かどうかを 尋ねる質問に対する回答結果を元に集計を実施。

(c) 重要性

情報発信やコミュニケーションの中で重要だと思うものについて、あてはまるものを全て選んでもらったところ、「ホームページ・ブログを通じた情報発信 (46.8%)」が最も多く、次いで、「メディアを通じた情報発信 (TV・新聞・雑誌・コミュニティ誌など)(36.7%)」「生きものマークの活用 (34.2%)」の順となった。



情報発信やコミュニケーションの実施状況など 重要性[MA](N=79)

(d) 認証の取得(主な自由回答)

取得済みの認証については、農業分野では有機 JAS 認証、都道府県や市町村が認証を行う特別栽培農産物などの各種認証制度、林業分野では FSC 認証、水産業分野ではマリン・エコラベル・ジャパンといった回答が見られた。

また、今後の取得予定の認証については、水産業分野において、MSC 認証、マリン・エコラベル・ジャパンといった回答が見られた。

(e) 生きものマークの活用 (主な自由回答)

生きものマークを活用して販売している産物については、農業分野では米や各種 野菜、林業分野では木材や紙、水産業分野ではカレイといった回答が見られた。

2) 情報発信・コミュニケーション面での課題(主な自由回答)

情報発信・コミュニケーション面での課題については、それぞれ以下のような回答が得られた。

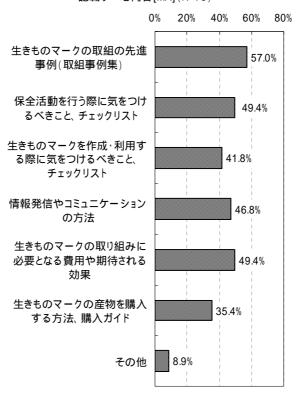
農業分野では、関係機関の連携による効率の良い情報発信・普及啓発、ホームページ・ブログの作成・管理担当者の不足、新たなコミュニケーションツールの作成(メールマガジン・広報誌等)、PR 資金の確保、生息地の発信による乱獲発生(への懸念)といった回答が見られた。

林業分野では、メディアとのコミュニケーション、川上(山間部)に住む住民と、消費者である川下(都会)に住む住民との交流といった回答が見られた。 水産業分野では、生物多様性保全の取組に対する理解者の増加、アピールする内容の検討といった回答が見られた。 あなたが知りたい情報や「生きものマークの手引き」に記載すべき情報について

1) あなたが知りたい情報や「生きものマークの手引き」に記載すべき内容

あなたが知りたい情報や「生きものマークの手引き」に記載すべき内容について、 あてはまるものを全て選んでもらったところ、「生きものマークの取組の先進事例 (取組事例集)(57.0%)」が最も多く、次いで、「保全活動を行う際に気をつける べきこと、チェックリスト(49.4%)」「生きものマークの取り組みに必要となる 費用や期待される効果(49.4%)」の順となった。総じて関心の高い状況といえる。

あなたが知りたい情報や「生きものマークの手引き」に 記載すべき内容[MA](N=79)



以 上